

2017年5月25日
三井生命保険株式会社

2016年度決算について

三井生命保険株式会社（代表取締役社長 有末 真哉）の2016年度（2016年4月1日～2017年3月31日）の決算をお知らせいたします。

< 目 次 >

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2016年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2016年度決算に基づく 契約者配当及び株主配当	……	4 頁
4. 2016年度一般勘定資産の運用状況	……	5 頁
5. 貸借対照表	……	12 頁
6. 損益計算書	……	14 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	15 頁
8. 個別注記表	……	17 頁
9. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	30 頁
10. 債務者区分による債権の状況	……	31 頁
11. リスク管理債権の状況	……	32 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	……	33 頁
13. 2016年度特別勘定の状況	……	34 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	……	37 頁

< 別 添 >

2016年度決算関係 補足資料



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末(2016年3月31日)				当事業年度末(2017年3月31日)			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個 人 保 険	2,142	99.2	196,035	96.0	2,106	98.3	187,359	95.6
個人年金保険	459	95.6	22,935	94.2	446	97.3	22,021	96.0
個人保険＋ 個人年金保険	2,601	98.6	218,971	95.8	2,552	98.1	209,381	95.6
団 体 保 険	—	—	138,623	102.1	—	—	139,132	100.4
団体年金保険	—	—	8,150	98.5	—	—	8,227	100.9

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)						当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	174	107.7	10,325	115.1	11,733	△ 1,407	221	126.8	7,798	75.5	8,672	△ 874
個人年金保険	12	70.8	934	59.6	960	△ 26	11	94.6	716	76.7	749	△ 32
個人保険＋ 個人年金保険	187	104.0	11,259	106.9	12,694	△ 1,434	233	124.6	8,514	75.6	9,421	△ 907
団 体 保 険	—	—	3,512	378.3	3,512	—	—	—	2,776	79.1	2,776	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	0	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2)年換算保険料

①保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (2016年3月31日)		当事業年度末 (2017年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,729	99.4	3,736	100.2
個 人 年 金 保 険	1,279	93.5	1,234	96.4
合 計	5,009	97.8	4,970	99.2
うち医療保障・生前給付保障等	1,267	101.1	1,306	103.1

②新契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)		当事業年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	299	110.0	292	97.4
個 人 年 金 保 険	38	59.3	29	75.8
合 計	338	100.3	321	95.0
うち医療保障・生前給付保障等	105	108.6	121	114.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3)主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)		当事業年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	5,501	100.9	5,076	92.3
資 産 運 用 収 益	1,852	81.2	1,757	94.9
保 険 金 等 支 払 金	6,753	121.3	5,591	82.8
資 産 運 用 費 用	707	120.8	322	45.6
経 常 利 益	418	82.5	579	138.6
特 別 利 益	91	7,125.0	13	14.9
特 別 損 失	62	31.0	50	79.9
契約者配当準備金繰入額	167	98.3	181	108.2
当 期 純 利 益	203	203.6	301	147.9

(4)総資産

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (2016年3月31日)		当事業年度末 (2017年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	70,955	95.5	70,958	100.0

2. 2016年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死 亡 保 障	普通死亡	1,978	184,182	-	50	14,855	139,093	16,833	323,326
	災害死亡	1,202	31,701	17	120	2,401	6,539	3,622	38,361
	その他の 条件付死亡	-	-	-	-	17	16	17	16
生 存 保 障		127	3,177	446	21,970	3	38	577	25,187
入 院 保 障	災害入院	1,197	77	20	1	897	3	2,115	82
	疾病入院	1,189	77	21	1	-	-	1,210	78
	その他の 条件付入院	2,096	444	23	1	16	0	2,136	445
障 害 保 障		929	-	3	-	1,875	-	2,809	-
手 術 保 障		2,915	-	44	-	-	-	2,959	-

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生 存 保 障	763	8,227	20	524	783	8,751

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入 院 保 障	191	3

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	14	6

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金払特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。
6. 上記のほか、受再保険は、338千件、9,610億円です。

3. 2016年度決算に基づく契約者配当及び株主配当

■個人保険・個人年金保険の配当金につきましては、お支払いを見送らせていただくことといたしました。

■団体保険・団体年金保険の配当金につきましては、前年度と同一の水準に据え置きます。

○個人保険・個人年金保険の契約者配当金のお支払いを見送らせていただくことについて

当期につきましては、内部留保の充実を図り、財務基盤の強化を図る観点から、契約者配当金のお支払いを見送らせていただきたく存じます。前年度に引き続き、当年度もお支払いを見送らせていただくことについて、ご契約者の皆様には誠に申し訳なく存じますが、ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

■株主配当につきましては、配当のお支払いを見送らせていただく方針といたします。

○株主配当のお支払いを見送らせていただく方針としたことについて

当社は、経営環境や将来の収益見通しを踏まえ、生命保険業という事業の公共性に鑑みて、経営の健全性維持・強化に留意しつつ、安定的・持続的な企業価値の向上に取り組み、株主への安定的な還元を図ることを株主配当の基本方針としております。

2016年度決算におきましては、一定の純利益および株主配当の分配可能額を確保しましたが、近年の低金利環境や経営環境を踏まえて、引き続き内部留保を優先すべきとの判断から、株主配当の支払いについて見送らせていただきたく存じます。

4. 2016年度一般勘定資産の運用状況

(1)2016年度の資産の運用状況

①運用環境

2016年度のわが国経済は、海外経済の緩やかな成長により輸出が持ち直し、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資が緩やかな増加基調にあり、個人消費は底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

国内長期金利は、年前半は英国のEU離脱を問う国民投票の結果を受けたリスク回避の動きや日銀による追加緩和への期待等により低下する局面もありました。その後、9月の日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」導入や、米国大統領選挙後の米国金利上昇により、国内長期金利にも上昇圧力がかけられましたが、概ね低位で安定しました。その結果、長期国債利回りは前事業年度末の $\Delta 0.05\%$ から当事業年度末は 0.06% となりました。

株式市場は、英国のEU離脱決定が一時的に金融市場の緊張を高めました。11月の米国大統領選挙以降、トランプ政権下での財政拡張や景気回復期待から世界的に上昇しました。その結果、日経平均株価は、前事業年度末の16,758円から当事業年度末は18,909円に上昇しました。

為替相場は、年前半には英国のEU離脱問題等に対する投資家のリスク回避的な動きから、一時100円を割り込む水準まで円高が進みました。米国大統領選挙以降は、米国の財政拡張期待の高まりから米国長期金利の上昇とともにドルが主要な通貨に対して上昇し、円安となりました。その結果、ドル円為替レートは、前事業年度末の112.68円から当事業年度末は112.19円と概ね横ばいとなりました。

②当社の運用方針

インカム収益及び資本の安定的拡大を目指してALM型運用を行っております。具体的には国内公社債や貸付金などの円貨建確定利付資産により保険負債に応じた運用を行う部分をポートフォリオの中核とし、リスク許容度の範囲内で外国公社債や株式、不動産等への分散投資を行っております。

③運用実績の概況

当該事業年度は、現状の国内の低金利環境を踏まえ、国内公社債や貸付金などの円貨建確定利付資産の投資を抑制し、外国公社債の残高を積み増しました。

資産運用収支関係については、以下のとおりです。

- ・利息及び配当金等収入は、確定利付資産からの利息収入が安定的に推移したため、1,167億円となりました。
- ・有価証券に関する売却損益・金融派生商品損益・為替差損益などの資産運用収支関係のキャピタル損益は、合計で187億円となりました。
- ・そのほか、支払利息・賃貸用不動産等減価償却費などが合計で $\Delta 73$ 億円となりました。

以上の結果、当事業年度の資産運用関係損益は、合計で1,281億円となりました。

④資産運用リスク管理

資産運用リスクとは、主として、保有する資産の価値が変動したり、負債特性に応じた資産管理ができず、結果として不利な条件で流動性を確保せざるを得なくなる、あるいは予定利率が確保できなくなることに
より、保険会社が損失を被るリスクのことです。

適正なポートフォリオを構築することを資産運用リスク管理の基本方針とし、運用戦略がリスク許容度の
範囲内にあることをチェックし、リスクとリターンのバランスを定期的にモニタリングすることで、資産の
安全性・健全性を確保しつつ、中長期的な安定収益の確保にも努めております。

リスク量の計測には、V a R（バリュー・アット・リスク）等の手法を用いております。

尚、資産運用リスクは市場関連リスク、信用リスク、不動産投資リスクに分類し以下のとおり管理を行っ
ています。

・ 市場関連リスク

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、
保有する資産の価値が変動する、または毀損する可能性のことです（これらに付随する、市場取引に係わ
る信用リスク、市場流動性リスク等の関連リスクを含めて市場関連リスクといたします）。

市場関連リスクを有する資産について、市場の統計データに基づきポートフォリオ全体のリスク量を
計測し、リスク許容度を超えないよう定期的にモニタリングをしています。また、運用商品毎の特性を
踏まえ、リスクリミットを設定するなどのリスク管理も行っています。

・ 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が変動する、または毀損
する可能性のことです。

当社では、融資先に対する社内信用格付付与や個別の貸付案件の審査により、相互牽制が働く体制を
構築しています。

信用リスクを有する資産について、倒産確率などの統計データに基づきポートフォリオ全体のリスク量
を計測し、リスク許容度を超えないよう定期的にモニタリングしています。また、特定の企業・グループ
への集中リスクに対しては与信枠の設定や資産横断的な管理を行っています。

・ 不動産投資リスク

不動産投資リスクとは、賃貸料等の変動等を要因として不動産にかかる収益が減少し、または、市況の
変化等を要因として不動産価格が低下し、価値が変動する、または毀損する可能性のことです。

不動産投資リスクを有する資産について、不動産価格の変動などの統計データに基づきポートフォリオ
全体のリスク量を計測し、リスク許容度を超えないよう定期的にモニタリングをしています。また、不動
産投資においては、一般的に投資金額が多額であり流動性が低いなどのリスクの特性を十分に認識した上
で個別物件単位でも不動産の含み損益や投資利回り等を定期的に把握するなどのリスク管理を行っていま
す。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2016年3月31日)		当事業年度末 (2017年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	344,019	5.1	319,045	4.7
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	16,715	0.2	11,656	0.2
金銭の信託	200	0.0	200	0.0
有 価 証 券	4,760,226	70.5	4,979,755	73.0
公 社 債	3,011,028	44.6	3,015,397	44.2
株 式	333,864	4.9	376,179	5.5
外 国 証 券	1,376,759	20.4	1,492,668	21.9
公 社 債	1,143,826	16.9	1,274,064	18.7
株 式 等	232,932	3.5	218,604	3.2
その他の証券	38,573	0.6	95,509	1.4
貸 付 金	1,301,866	19.3	1,198,992	17.6
保険約款貸付	63,197	0.9	55,026	0.8
一般貸付	1,238,669	18.4	1,143,965	16.8
不 動 産	240,238	3.6	239,871	3.5
繰延税金資産	-	-	-	-
そ の 他	87,838	1.3	70,200	1.0
貸倒引当金	△ 526	△ 0.0	△ 517	△ 0.0
合 計	6,750,578	100.0	6,819,204	100.0
うち外貨建資産	1,249,385	18.5	1,429,006	21.0

- (注) 1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。
同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。
(前事業年度末: 172,270百万円、当事業年度末: 199,706百万円)
2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
	金 額	金 額
現預金・コールローン	△ 101,371	△ 24,973
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△ 2,422	△ 5,058
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	88,916	219,529
公 社 債	△ 3,698	4,369
株 式	△ 64,054	42,314
外 国 証 券	140,402	115,909
公 社 債	140,300	130,238
株 式 等	102	△ 14,328
その他の証券	16,266	56,935
貸 付 金	△ 120,780	△ 102,874
保険約款貸付	△ 7,790	△ 8,171
一般貸付	△ 112,990	△ 94,703
不 動 産	△ 6,273	△ 367
繰延税金資産	-	-
そ の 他	1,191	△ 17,638
貸倒引当金	58	8
合 計	△ 140,681	68,625
うち外貨建資産	168,123	179,621

- (注) 現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金の増減額は以下の通りです。
(前事業年度: △144,442百万円、当事業年度: 27,435百万円)

(4) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
利息及び配当金等収入	120,456	116,738
預貯金利息	164	69
有価証券利息・配当金	86,591	86,033
貸付金利息	22,895	19,922
不動産賃貸料	9,760	9,760
その他利息配当金	1,044	952
金銭の信託運用益	0	0
有価証券売却益	23,626	36,756
国債等債券売却益	11,581	27,051
株式等売却益	3,011	6,164
外国証券売却益	9,033	3,540
金融派生商品収益	39,964	4,644
貸倒引当金戻入額	54	3
その他運用収益	1,133	2,248
合 計	185,237	160,391

(5) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
支払利息	5,968	3,017
有価証券売却損	853	5,039
国債等債券売却損	11	-
株式等売却損	4	1,363
外国証券売却損	837	3,676
有価証券評価損	4,472	0
株式等評価損	4,472	0
為替差損	45,358	17,595
賃貸用不動産等減価償却費	3,157	2,906
その他運用費用	3,038	3,674
合 計	62,848	32,233

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	(自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
現預金・コールローン	0.19	0.58
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	2.71	2.91
金銭の信託	0.04	0.01
有 価 証 券	2.27	2.25
うち 公 社 債	2.07	2.65
うち 株 式	3.26	4.38
うち 外 国 証 券	2.35	1.17
うち 公 社 債	1.77	0.97
うち 株 式 等	4.64	2.29
貸 付 金	1.64	1.57
うち 一 般 貸 付	1.50	1.43
不 動 産	2.13	2.38
一 般 勘 定 計	1.85	1.93
うち 海 外 投 融 資	2.21	1.41

② 日々平均残高

(単位:百万円)

前事業年度	当事業年度
479,646	424,025
—	—
16,923	12,517
200	200
4,376,215	4,615,254
2,948,656	2,927,131
217,729	213,900
1,175,963	1,410,331
938,044	1,196,239
237,918	214,092
1,377,087	1,264,218
1,310,102	1,205,699
244,031	238,898
6,601,931	6,655,632
1,268,858	1,510,210

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

③売買目的有価証券の評価損益

前事業年度末、当事業年度末ともに該当の評価損益はありません。

④有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(2016年3月31日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価－帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価－損益計算書計上後価額)	
				差 益	差 損			差 益	差 損
満期保有目的の債券	9,402	10,729	1,327	1,327	-	9,402	1,327	1,327	-
公 社 債	5,460	5,916	456	456	-	5,460	456	456	-
買入金銭債権	3,942	4,813	870	870	-	3,942	870	870	-
責任準備金対応債券	1,950,319	2,439,098	488,778	488,778	-	1,950,319	488,778	488,778	-
公 社 債	1,950,319	2,439,098	488,778	488,778	-	1,950,319	488,778	488,778	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,445,994	2,743,804	297,810	327,161	29,351	2,479,534	264,270	280,048	15,778
公 社 債	953,876	1,055,248	101,372	101,520	148	953,747	101,500	101,520	19
株 式	202,046	321,889	119,842	128,465	8,622	202,046	119,842	128,465	8,622
外 国 証 券	1,198,924	1,274,401	75,477	92,917	17,440	1,232,593	41,808	45,804	3,995
公 社 債	1,067,877	1,143,826	75,949	89,688	13,738	1,101,545	42,280	42,575	294
株 式 等	131,047	130,575	△ 472	3,229	3,701	131,047	△ 472	3,229	3,701
その他の証券	37,779	37,491	△ 287	2,852	3,140	37,779	△ 287	2,852	3,140
買入金銭債権	11,366	12,773	1,406	1,406	-	11,366	1,406	1,406	-
譲渡性預金	42,000	42,000	-	-	-	42,000	-	-	-
合 計	4,405,716	5,193,632	787,916	817,267	29,351	4,439,256	754,376	770,154	15,778
公 社 債	2,909,656	3,500,263	590,607	590,755	148	2,909,527	590,735	590,755	19
株 式	202,046	321,889	119,842	128,465	8,622	202,046	119,842	128,465	8,622
外 国 証 券	1,198,924	1,274,401	75,477	92,917	17,440	1,232,593	41,808	45,804	3,995
公 社 債	1,067,877	1,143,826	75,949	89,688	13,738	1,101,545	42,280	42,575	294
株 式 等	131,047	130,575	△ 472	3,229	3,701	131,047	△ 472	3,229	3,701
その他の証券	37,779	37,491	△ 287	2,852	3,140	37,779	△ 287	2,852	3,140
有価証券合計	4,348,407	5,134,046	785,639	814,990	29,351	4,381,947	752,099	767,877	15,778
買入金銭債権	15,309	17,586	2,277	2,277	-	15,309	2,277	2,277	-
譲渡性預金	42,000	42,000	-	-	-	42,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等33,539百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。
3. 投資事業組合及び外国投資事業組合は「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額34百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末(2017年3月31日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益 (時価-帳簿価額)			損益計算書 計上後価額	差 損 益 (時価-損益計算書計上後価額)		
			差益	差損			差益	差損	
満期保有目的の債券	8,094	9,083	989	989	-	8,094	989	989	-
公 社 債	4,831	5,133	302	302	-	4,831	302	302	-
買入金銭債権	3,262	3,949	687	687	-	3,262	687	687	-
責任準備金対応債券	1,972,962	2,358,352	385,389	387,804	2,414	1,972,962	385,389	387,804	2,414
公 社 債	1,972,962	2,358,352	385,389	387,804	2,414	1,972,962	385,389	387,804	2,414
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,684,133	2,947,966	263,832	320,295	56,462	2,697,206	250,759	280,368	29,608
公 社 債	955,989	1,037,603	81,614	82,500	886	957,762	79,840	81,648	1,808
株 式	202,238	364,586	162,348	166,301	3,952	202,238	162,348	166,301	3,952
外 国 証 券	1,384,147	1,400,963	16,816	65,423	48,607	1,395,447	5,516	26,347	20,831
公 社 債	1,257,785	1,274,064	16,279	61,215	44,935	1,269,085	4,979	22,139	17,160
株 式 等	126,362	126,898	536	4,208	3,671	126,362	536	4,208	3,671
その他の証券	92,401	94,418	2,016	5,032	3,015	92,401	2,016	5,032	3,015
買入金銭債権	7,356	8,394	1,037	1,037	-	7,356	1,037	1,037	-
譲渡性預金	42,000	42,000	-	-	-	42,000	-	-	-
合 計	4,665,190	5,315,402	650,212	709,089	58,877	4,678,263	637,138	669,161	32,023
公 社 債	2,933,783	3,401,089	467,306	470,607	3,300	2,935,557	465,532	469,755	4,222
株 式	202,238	364,586	162,348	166,301	3,952	202,238	162,348	166,301	3,952
外 国 証 券	1,384,147	1,400,963	16,816	65,423	48,607	1,395,447	5,516	26,347	20,831
公 社 債	1,257,785	1,274,064	16,279	61,215	44,935	1,269,085	4,979	22,139	17,160
株 式 等	126,362	126,898	536	4,208	3,671	126,362	536	4,208	3,671
その他の証券	92,401	94,418	2,016	5,032	3,015	92,401	2,016	5,032	3,015
有価証券合計	4,612,571	5,261,058	648,487	707,364	58,877	4,625,644	635,413	667,436	32,023
買入金銭債権	10,619	12,343	1,724	1,724	-	10,619	1,724	1,724	-
譲渡性預金	42,000	42,000	-	-	-	42,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等13,073百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2016年3月31日)	当事業年度末 (2017年3月31日)
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	1,801	1,844
その他有価証券	112,858	102,546
非上場国内株式	11,221	10,838
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	101,636	91,707
合 計	114,659	104,391

(注) 前事業年度末の非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)には外貨建てのものが含まれており、その為替換算差額を貸借対照表価額に含めて計上しております。当該為替換算差額の金額は、722百万円です。

⑤金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(2016年3月31日)					当事業年度末(2017年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	差 益 差 損		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	差 益 差 損	
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	200	200	-	-	-	200	200	-	-	-

(注) 本表記載の金銭の信託は全て「取得原価をもって貸借対照表に計上している預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託」です。なお運用目的、満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託は保有していません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	前事業年度末 (2016年3月31日現在)	当事業年度末 (2017年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		344,019	319,045
現 金		10	34
預 貯 金		344,009	319,011
買 入 金 銭 債 権		16,715	11,656
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		5,100,834	5,253,428
国 債		2,380,529	2,365,963
地 方 債		236,308	216,735
社 債		473,857	506,314
株 式		385,885	430,128
外 国 証 券		1,427,197	1,543,607
そ の 他 の 証 券		197,055	190,679
貸 付 金		1,301,866	1,198,992
保 険 約 款 貸 付		63,197	55,026
一 般 貸 付		1,238,669	1,143,965
有 形 固 定 資 産		242,261	242,947
土 地		172,921	172,029
建 物		67,315	67,813
リ ー ス 資 産		29	22
建 設 仮 勘 定		2	27
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		1,993	3,053
無 形 固 定 資 産		10,974	12,802
ソ フ ト ウ エ ア		7,843	9,505
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		3,130	3,296
再 保 険 貸 付		175	42
そ の 他 の 資 産		78,991	57,211
未 収 金		13,836	6,067
前 払 費 用		1,253	1,624
未 収 収 益		25,874	26,922
預 託 金		4,507	4,600
金 融 派 生 商 品		31,510	15,237
仮 払 金		1,216	1,510
そ の 他 の 資 産		792	1,247
貸 倒 引 当 金		△ 526	△ 517
資 産 の 部 合 計		7,095,512	7,095,810

(単位:百万円)

科 目	年 度	前事業年度末 (2016年3月31日現在)	当事業年度末 (2017年3月31日現在)
		金 額	金 額
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		6,146,975	6,075,977
支 払 備 金		33,255	33,114
責 任 準 備 金		6,044,038	5,975,015
契 約 者 配 当 準 備 金		69,681	67,847
再 保 險 借 債		170	373
社 会 債		—	80,000
そ の 他 負 債		377,577	350,520
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		172,270	199,706
借 入 金		150,000	100,000
未 払 法 人 税 等		786	1,098
未 払 金		7,033	5,611
未 払 費 用		9,085	8,702
前 受 収 益		3,002	3,381
預 り 金		5,503	5,371
預 り 保 証 金		9,359	9,388
先 物 取 引 差 金 勘 定		3	—
金 融 派 生 商 品		7,520	10,297
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金		10,515	4,039
リ ー ス 債 務		27	20
資 産 除 去 債 務		796	588
仮 受 金		1,257	1,526
そ の 他 の 負 債		416	786
退 職 給 付 引 当 金		53,795	52,789
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		703	645
価 格 変 動 準 備 金		16,346	18,970
繰 延 税 金 負 債		42,194	38,998
負 債 の 部 合 計		6,637,762	6,618,276
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		47,342	47,342
資 本 準 備 金		47,342	47,342
利 益 剰 余 金		51,871	81,979
そ の 他 利 益 剰 余 金		51,871	81,979
繰 越 利 益 剰 余 金		51,871	81,979
株 主 資 本 合 計		266,494	296,601
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		191,251	180,930
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		2	1
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		191,254	180,932
純 資 産 の 部 合 計		457,749	477,534
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,095,512	7,095,810

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	前事業年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
		金 額	金 額
経 常 収 益		915,089	773,601
保 険 料 等 収 入		550,180	507,676
保 再 保 険 収 入		549,000	506,572
資 産 運 用 収 益		185,237	175,750
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		120,456	116,738
預 貯 金 利 息		164	69
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		86,591	86,033
貸 付 金 利 息		22,895	19,922
不 動 産 賃 貸 料		9,760	9,760
そ の 他 利 息 配 当 金		1,044	952
金 銭 の 信 託 運 用 益		0	0
有 価 証 券 売 却 益		23,626	36,756
金 融 派 生 商 品 収 益		39,964	4,644
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		54	3
そ の 他 運 用 収 益		1,133	2,248
そ の 他 経 常 収 益		179,671	90,174
年 金 特 約 取 扱 受 入 金		520	403
保 険 金 据 置 受 入 金 額		16,299	15,990
支 払 備 金 戻 入 額		—	140
責 任 準 備 金 戻 入 額		158,115	69,022
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額		506	1,005
そ の 他 の 経 常 収 益		4,229	3,611
経 常 費 用		873,257	715,627
保 険 金 等 支 払 金		675,356	559,185
保 険 金		198,987	184,788
年 給 付 金		95,400	99,565
解 約 返 戻 金		206,511	138,736
そ の 他 返 戻 金		156,671	128,827
再 保 険 料		16,417	5,614
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,369	1,652
支 払 備 金 繰 入 額		96	25
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		60	—
資 産 運 用 費 用		36	25
支 払 利 息		70,760	32,233
有 価 証 券 売 却 損		5,968	3,017
有 価 証 券 評 価 損		853	5,039
為 替 差 損		4,472	0
貸 借 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		45,358	17,595
そ の 他 運 用 費 用		3,157	2,906
特 別 勘 定 資 産 運 用 損		3,038	3,674
事 業 費 用		7,911	—
そ の 他 経 常 費 用		94,273	94,813
保 険 金 据 置 支 払 金		32,771	29,369
税 減 価 償 却 費 用		17,734	14,775
そ の 他 の 経 常 費 用		6,810	6,801
		5,250	5,375
		2,975	2,416
経 常 利 益		41,831	57,973
特 別 利 益		9,131	1,361
特 別 損 失		9,131	1,361
特 別 損 失		6,275	5,015
固 定 資 産 等 処 分 損		919	1,400
減 価 損 失		3,055	991
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		2,300	2,623
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		16,786	18,161
税 引 前 当 期 純 利 益		27,901	36,157
法 人 税 及 び 住 民 税		3,596	5,298
法 人 税 等 調 整 額		3,948	751
法 人 税 等 合 計		7,544	6,050
当 期 純 利 益		20,356	30,107

7. 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	167,280	47,342	8,601	55,943	31,515	31,515	△ 8,601	246,138	
当期変動額									
当期純利益					20,356	20,356		20,356	
自己株式の取得							△ 0	△ 0	
自己株式の消却			△ 8,601	△ 8,601			8,601	—	
その他資本剰余金の負の 残高の振替			0	0	△ 0	△ 0		—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△ 8,601	△ 8,601	20,356	20,356	8,601	20,356	
当期末残高	167,280	47,342	—	47,342	51,871	51,871	—	266,494	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	216,665	0	216,665	462,803
当期変動額				
当期純利益				20,356
自己株式の取得				△ 0
自己株式の消却				—
その他資本剰余金の負の 残高の振替				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 25,413	2	△ 25,410	△ 25,410
当期変動額合計	△ 25,413	2	△ 25,410	△ 5,054
当期末残高	191,251	2	191,254	457,749

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	167,280	47,342	47,342	51,871	51,871	266,494
当期変動額						
当期純利益				30,107	30,107	30,107
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	30,107	30,107	30,107
当期末残高	167,280	47,342	47,342	81,979	81,979	296,601

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	191,251	2	191,254	457,749
当期変動額				
当期純利益				30,107
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 10,321	△ 1	△ 10,322	△ 10,322
当期変動額合計	△ 10,321	△ 1	△ 10,322	19,785
当期末残高	180,930	1	180,932	477,534

8. 個別注記表

当事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

（1）売買目的有価証券

…時価法（売却原価は移動平均法により算定）

（2）満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

（3）責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

…移動平均法による償却原価法（定額法）

（4）子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

（5）その他有価証券

① 時価のあるもの

…事業年度末日の市場価格等（国内株式については事業年度末前1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法（ただし、2016年3月31日以前に取得した構築物は定率法）により、その他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 15年～50年

その他の有形固定資産 … 3年～15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により行っております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、事業年度末日の直物為替相場により円換算しております。外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

5. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

（追加情報）

2014年度より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険契約の年金支払いを開始した契約を対象に、責任準備金を追加して積み立てることとしております。なお、2014年度以前に年金支払いを開始している契約については、3年間にわたり追加して積み立てることとしております。

これにより、当事業年度に積み立てた額は、10,186百万円であります。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、0百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金）の支払いに備えるため、内規に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

7. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

(3) ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

9. 退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生した事業年度に費用処理しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券（国債）	73,989 百万円
有価証券（株式）	1,282 〃
<u>有価証券（外国証券）</u>	<u>39 〃</u>
合計	75,311 〃

主に、RTGS（即時グロス決済）専用口座借越枠用担保として差し入れております。

また、担保権によって担保されている債務は、39 百万円であります。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券（国債）	167,846 百万円
<u>有価証券（外国証券）</u>	<u>105,252 〃</u>
合計	273,098 〃

3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額は、1,972,962 百万円、時価は、2,358,352 百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

- ① 終身保険・年金保険（8－27 年）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 7 年超 27 年以内の部分）
- ② 拋出型企業年金（27 年以内）小区分（拋出型企業年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の 27 年以内の部分）

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

4. 関係会社の株式又は出資金の総額は、1,844 百万円であります。

5. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券投資、貸付等、資産運用関連事業を行っております。

金融資産は、生命保険契約の負債特性に応じたALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント：資産と負債の総合的な財務管理）の観点の下、公社債や貸付金等の確定利付の運用資産を中心に運用しております。併せてリスク許容度の範囲内で株式や外貨建債券等を保有し、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。また、デリバティブ取引は主に資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しております。

金融負債は、財務基盤の強化のため、劣後特約を付した社債及び借入金を調達しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に、株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、保有目的区分は、主として、責任準備金対応債券、満期保有目的の債券、及び、その他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ金利の変動リスク、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

また、貸付金は、主に国内の企業及び個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によって損失を被る恐れがある信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に株価指数の先渡取引やオプション取引、為替予約取引及び金利スワップ取引を実施しております。デリバティブ取引は、主に、資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しており、また、変額個人保険・変額個人年金保険における最低保証に係る責任準備金の変動のヘッジのためにも活用しております。これらデリバティブ取引は、ヘッジ対象と合わせるとリスクは減少したものとなりますが、それぞれ取引先の信用リスクのほか、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「重要な会計方針に係る事項」の「8. ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本規程」にてリスク管理に関する基本的な考え方や取組方針等について定め、さらに各種のリスク特性に応じた管理体制や規程・細則等を整備し、リスク管理態勢の充実・強化に取り組んでおります。

金融商品を含む資産運用に係るリスクは市場関連リスク、信用リスク及び不動産投資リスクで構成されており、各資産運用リスクに対して当社資本を元にリスク許容度をそれぞれ割り当て、これを統合して管理することでリスク管理を行っております。具体的には、リスク量の測定にはVaR（バリュー・アット・リスク）等の手法を用いて、資産運用に係る各リスクの最大予想損失額を許容度の範囲内にコントロールすべく取り組んでおります。また、必要に応じ機動的にデリバティブ取引によるヘッジを行う等、リスク管理を行っております。

また、当社では、資産運用部署から独立したリスク管理部署を設置し、リスクの統括管理及び資産運用リスクの管理を行うとともに、金融商品に係る取引実行部署と事務管理部署も分離独立することにより、相互牽制機能が発揮できる体制を整備しております。

なお、ALMについては、関係部署間の検討会議にて具体的対策の協議、遂行状況・遂行結果の確認を行い、その内容を経営会議、取締役会に定期的に報告しております。

金融商品に係るリスクである市場関連リスク及び信用リスクに関するリスク管理体制は次のとおりであります。

a. 市場関連リスクの管理

リスク管理に関する諸規程等に基づき、市場関連リスクを金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクに分類して管理しており、また、それらのリスクに付随・内在するリスクとして、市場取引に係る信用リスク及び市場流動性リスク等の関連リスクについても合わせて管理しております。

その管理状況については、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

(a) 金利リスクの管理

金利リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、リスク限度の遵守状況の他、通貨別にデュレーション及び残存期間別の構成比を管理しております。

(b) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、株式の集中投資などのリスク限度の遵守状況の他、対市場指標との感応度を管理しております。

(c) 為替リスクの管理

為替リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、リスク限度の遵守状況の他、外貨建資産の通貨別の為替エクスポージャーを管理しております。

(d) 市場取引に係る信用リスクの管理

債券、貸付有価証券及びデリバティブ取引等について、発行体別与信枠管理、格付別与信枠管理及び非投資適格格付債券の個別フォローを実施しております。また、事業債及び金融債については、投資時における与信判断と投資後におけるフォローを実施しております。

(e) 市場流動性リスクの管理

市場の混乱等により、市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクに備えて、流動化に必要な期日毎にその他有価証券の資産占率に対する限度を定めるとともに、市場流動性に関する逼迫度を判定する基準を設定し、管理しております。

なお、上記(a)～(c)の各デリバティブ取引については、リスク限度の遵守状況として投資限度額等を管理しております。

b. 信用リスクの管理

信用リスクは、リスク管理に関する諸規程等に基づき、貸付金等、信用リスクを有する資産を対象に以下のとおり管理しており、リスク量及び関連する情報は、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

個別与信先の与信リスク管理を目的に、貸付の実行等の審査を実施しております。これら与信管理は担当部署及び担当部署から独立した審査専管部署を中心として行われているほか、必要に応じてリスク管理部署を加えた関係部署間での検討会議及び経営会議での協議を行っております。

また、企業又は企業グループの中核企業の社内格付に応じて与信額（デリバティブ取引を含む。）の制限を設けることにより、企業別与信枠の管理を実施しております。さらに、当社からの投融資額を総合的に管理、定期的にモニタリングすることによって、特定の企業に対する集中状況を把握し、その軽減に努めております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における主な金融資産及び金融負債の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	319,045	319,045	—
うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	42,000	42,000	—
(2) 買入金銭債権			
満期保有目的の債券	3,262	3,949	687
その他有価証券	8,394	8,394	—
(3) 有価証券			
売買目的有価証券	273,673	273,673	—
満期保有目的の債券	4,831	5,133	302
責任準備金対応債券	1,972,962	2,358,352	385,389
その他有価証券	2,897,572	2,897,572	—
(4) 貸付金			
保険約款貸付	55,026		
一般貸付	1,143,965		
貸倒引当金 (※1)	△ 123		
未経過利息相当額 (※2)	△ 2,586		
	1,196,281	1,263,145	66,863
資産計	6,676,024	7,129,266	453,242
(5) 社債	80,000	77,806	△ 2,194
(6) 債券貸借取引受入担保金	199,706	199,706	—
(7) 借入金	100,000	103,369	3,369
負債計	379,706	380,881	1,175
(8) デリバティブ取引 (※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,937	4,937	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2	45	43
デリバティブ取引計	4,939	4,982	43

(※1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

現金及び預貯金のうち、満期のない預貯金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預貯金 (譲渡性預金を含む。) は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上有価証券として取り扱う信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

有価証券のうち、株式は、事業年度末日の取引所の価格によっております。ただし、「その他有価証券」の国内株式については、事業年度末前1カ月の取引所の価格の平均によっております。債券は、取引所の価格、業界団体の公表価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。また、投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付金であり、返済見込期間及び調達コストに連動して設定した金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先又は破綻懸念先で直接減額又は個別貸倒引当金を計上している貸付金については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は事業年度末における貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、原則として、当該価額をもって時価としております。

(5) 社債

社債は、合理的に算定された価額によっております。

(6) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 借入金

借入金は、貸付金に準じた方法によっております。

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、先物相場、取引所の清算価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 (※1) (※2) (※3)	1,844
(2) その他有価証券	
①非上場株式 (店頭売買株式を除く) (※2)	102,544
②組合出資金 (※3)	0
合計	104,389

(※1) 子会社である組合出資金を含んでおります。

(※2) 子会社株式及び関連会社株式、及び非上場株式 (店頭売買株式を除く) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(※3) 組合出資金は、その主たる構成資産・負債が非上場株式 (店頭売買株式を除く) 等であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	319,045	—	—	—
うち、譲渡性預金	42,000	—	—	—
(2) 買入金銭債権	—	—	—	10,619
(3) 有価証券 (※1)	85,015	425,620	988,675	2,498,659
(4) 貸付金 (※2)	138,937	341,325	381,946	273,524
合計	542,999	766,945	1,370,622	2,782,802

(※1) 有価証券のうち、56,000百万円は償還期限が定められていないため、上表には含めておりません。

(※2) 貸付金のうち、保険約款貸付 55,026百万円及び一般貸付のうち 8,000百万円は償還期限を定めていないため、また、一般貸付のうち、破綻懸念先に対する債権 158百万円は償還予定が見込めないため、上表には含めておりません。

(注4) 社債及び借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債(※1)	—	—	—	—	—	50,000

(※1) 社債のうち、30,000百万円は償還期限を定めていないため、上表には含めておりません。

(※2) 借入金は全額返済期限を定めておりません。

6. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、158百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は、158百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額はありませぬ。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありませぬ。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当する貸付金はありませぬ。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7. 貸付金の融資未実行残高は、5,025百万円であります。

8. 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(遊休物件を含む。土地を含む。)を所有しており、当事業年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、170,650百万円、時価160,889百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主として外部鑑定評価機関が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額は、198,559百万円であります。

10. 繰延税金資産の総額は、86,703百万円、繰延税金負債の総額は、71,270百万円であります。

繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、54,430百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、減損損失等25,993百万円、保険契約準備金19,424百万円、税務上の繰越欠損金15,776百万円及び退職給付引当金14,755百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額70,107百万円及び未収株式配当金1,007百万円であります。

11. 当事業年度における法定実効税率は、28.2%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、16.7%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の減少△12.0%、住民税均等割0.6%であります。

12. 関係会社に対する金銭債権の総額は、623百万円、金銭債務の総額は、765百万円であります。

13. 特別勘定の資産の額は、283,108百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、64百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、772百万円であります。

15. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	69,681百万円
当事業年度契約者配当金支払額	20,020 "
利息による増加等	25 "
契約者配当準備金繰入額	18,161 "
当事業年度末残高	67,847 "

16. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

17. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、営業職員等については退職一時金制度及び自社年金制度を、年金受給権者については閉鎖型確定給付企業年金制度を設けております。また、総合職等については確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

なお、一部の退職一時金制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の当事業年度期首残高と当事業年度末残高の調整表 (③簡便法を採用した制度を除く。)

当事業年度期首残高	69,942 百万円
勤務費用	1,912 "
利息費用	461 "
数理計算上の差異の発生額	824 "
退職給付の支払額	△ 6,287 "
当事業年度末残高	66,852 "

② 年金資産の当事業年度期首残高と当事業年度末残高の調整表

当事業年度期首残高	11,024 百万円
期待運用収益	330 "
数理計算上の差異の発生額	△ 211 "
事業主からの拠出額	957 "
退職給付の支払額	△ 1,356 "
当事業年度末残高	10,744 "

上記年金資産は閉鎖型確定給付企業年金制度に係るものであります。

③ 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の当事業年度期首残高と当事業年度末残高の調整表

当事業年度期首残高	37 百万円
退職給付費用	4 "
退職給付の支払額	△ 3 "
当事業年度末残高	37 "

④ 退職給付債務及び年金資産の当事業年度末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 (③簡便法を採用した制度を含む。)

積立型制度の退職給付債務	13,772 百万円
年金資産	△ 10,744 "
	3,028 "
非積立型制度の退職給付債務	53,118 "
未認識数理計算上の差異	△ 3,356 "
退職給付引当金	52,789 "

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用		1,912	百万円
利息費用		461	〃
期待運用収益	△	330	〃
数理計算上の差異の費用処理額		2,839	〃
簡便法で計算した退職給付費用		4	〃
その他(※)		503	〃
確定給付制度に係る退職給付費用		5,390	〃

(※)「その他」は、退職金前払制度による支払額であります。

⑥ 年金資産に関する事項

ア 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	73	%
株式	17	〃
生命保険一般勘定	10	〃
その他	0	〃
合計	100	〃

イ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.7	%
長期期待運用収益率	3.0	〃

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、940百万円であります。

19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、11,684百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

20. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円であります。

21. 1株当たり純資産額は、47,753,445円33銭であります。

なお、当社は、2016年4月19日付で普通株式597,273,409株を10,000株とする株式併合を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は、1,236百万円、費用の総額は、848百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 27,051百万円、株式等 6,164百万円、外国証券 3,540百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、株式等 1,363百万円、外国証券 3,676百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、株式等 0百万円であります。
5. 金融派生商品収益には、評価損 14,660百万円を含んでおります。
6. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額は、166百万円であります。また、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額は、6百万円であります。
7. 当事業年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、売却予定不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、又は賃貸用不動産等としてグルーピングしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により著しく収益性が低下した賃貸用不動産等及び地価の下落により価値が毀損している売却予定不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)
		土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	
賃貸用不動産等	14	281	359	640
売却予定不動産等 及び遊休不動産等	10	233	116	350
合計	24	515	476	991

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値又は正味売却価額を、売却予定不動産等及び遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。

8. 1株当たり当期純利益は、3,010,739円52銭であります。

なお、当社は、2016年4月19日付で普通株式597,273,409株を10,000株とする株式併合を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

9. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有・被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (※1)	科目	期末残高 (百万円) (※1)
法人主要 株主	株式会社 三井住友銀行 (※2)	(被所有) 直接 11.00 (所有) なし(※6)	取引銀行	資金の貸付 (※3)	—	貸付金	105,609
				貸付金利息の受取 (※3)	1,968	未収収益	242
				為替予約 買建 (※4)	1,705,046	—	—
				為替予約 売建 (※4)	1,697,756	—	627,283
				資金の返済 (※5)	125,000	—	—
				資金の借入 (※5)	50,000	借入金	50,000
				借入金利息の支払 (※5)	1,490	未払費用	67

(※1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(※2) 株式会社三井住友銀行は、2016年4月27日付で、当社の法人主要株主となり、関連当事者に該当することとなりました。このため、取引金額は関連当事者に該当する期間の取引金額を記載しております。

(※3) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(※4) 為替予約の取引金額には、関連当事者に該当する期間の契約額の累計を記載しております。また、期末残高には、期末に残存する契約額を記載しております。なお、取引条件は、契約時の為替相場等に基づき合理的に決定しております。

(※5) 資金の借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(※6) 当社は当事業年度末現在、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの議決権の0.01%を直接保有しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	597,273,409	—	597,263,409	10,000

(注) 発行済株式数の減少597,263,409株は、株式併合による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

9. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
基礎利益 A	31,600	52,457
キャピタル収益	64,781	41,400
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	23,626	36,756
金融派生商品収益	39,964	4,644
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	1,190	—
キャピタル費用	50,684	26,116
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	853	5,039
有価証券評価損	4,472	0
金融派生商品費用	—	—
為替差損	45,358	17,595
その他キャピタル費用	—	3,481
キャピタル損益 B	14,097	15,283
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	45,697	67,741
臨時収益	11,103	4,232
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	11,097	4,224
個別貸倒引当金戻入額	6	8
その他臨時収益	—	—
臨時費用	14,969	13,999
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	14,969	13,999
臨時損益 C	△ 3,866	△ 9,767
経常利益 A+B+C	41,831	57,973

- (注) 1. 前事業年度のその他キャピタル収益及び当事業年度のその他キャピタル費用には、外貨建商品の責任準備金に係る為替変動による評価調整額を記載しています。
2. 2014年度末より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険契約の年金支払いを開始した契約を対象に、責任準備金を追加して積み立てております。前事業年度及び当事業年度のその他臨時費用には、当該期間に新たに積み立てた責任準備金を記載しており、過去に追加して積み立てた責任準備金からの戻入額は、基礎利益に含めています。

10. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2016年3月31日)	当事業年度末 (2017年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	-
危険債権	164	158
要管理債権	-	-
小計	165	158
(対合計比)	(0.01)	(0.01)
正常債権	1,531,765	1,475,923
合計	1,531,931	1,476,082

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

11. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2016年3月31日)	当事業年度末 (2017年3月31日)
破綻先債権額	1	-
延滞債権額	164	158
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合 計	165	158
(貸付残高に対する比率)	(0.01)	(0.01)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。なお、当事業年度末、前事業年度末ともに対象はありません。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
- なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	前事業年度末 (2016年3月31日)	当事業年度末 (2017年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	838,741	906,502
資本金等	266,494	296,116
価格変動準備金	16,346	18,970
危険準備金	25,046	20,822
一般貸倒引当金	146	151
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	238,524	225,683
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 23,220	△ 17,587
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	144,602	149,835
負債性資本調達手段等	150,000	180,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 113	△ 113
その他	20,913	32,624
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	201,210	198,240
保険リスク相当額 R_1	20,791	20,314
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,146	8,239
予定利率リスク相当額 R_2	62,284	58,095
最低保証リスク相当額 R_7	11,095	7,767
資産運用リスク相当額 R_3	121,220	125,856
経営管理リスク相当額 R_4	4,470	4,405
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	833.6%	914.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

13. 2016年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (2016年3月31日)	当事業年度末 (2017年3月31日)
	金 額	金 額
個人変額保険	72,598	73,068
変額個人年金保険	193,304	119,462
団体年金保険	83,916	90,577
特別勘定計	349,819	283,108

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

(2) 個人変額保険・変額個人年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(個人変額保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2016年3月31日)		当事業年度末 (2017年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	212	1,866	161	1,482
変額保険(終身型)	37,927	286,402	37,122	278,596
合 計	38,139	288,269	37,283	280,079

(変額個人年金保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2016年3月31日)		当事業年度末 (2017年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	43,358	227,280	28,174	144,277

②年度末個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(個人変額保険)

(単位:百万円, %)

区 分	前事業年度末(2016年3月31日)		当事業年度末(2017年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	70,722	97.4	71,153	97.4
公 社 債	20,385	28.1	19,434	26.6
株 式	24,531	33.8	25,450	34.8
外 国 証 券	20,445	28.1	20,943	28.7
公 社 債	7,880	10.8	6,419	8.8
株 式 等	12,564	17.3	14,523	19.9
その他の証券	5,359	7.4	5,325	7.3
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	530	0.7	414	0.6
一 般 勘 定 貸	1,346	1.9	1,499	2.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	72,598	100.0	73,068	100.0

(変額個人年金保険)

(単位:百万円, %)

区 分	前事業年度末(2016年3月31日)		当事業年度末(2017年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	187,765	97.1	115,086	96.3
公 社 債	20,320	10.5	14,610	12.2
株 式	7,716	4.0	6,151	5.2
外 国 証 券	6,607	3.4	4,478	3.7
公 社 債	2,513	1.3	1,249	1.0
株 式 等	4,093	2.1	3,229	2.7
その他の証券	153,122	79.2	89,845	75.2
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	3,228	1.7	2,041	1.7
一 般 勘 定 貸	2,310	1.2	2,334	2.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	193,304	100.0	119,462	100.0

③個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(個人変額保険)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,652	1,363
有価証券売却益	2,929	2,840
有価証券償還益	0	—
有価証券評価益	12,199	15,097
為替差益	16	52
金融派生商品収益	64	4
その他の収益	—	—
有価証券売却損	515	1,310
有価証券償還損	7	1
有価証券評価損	19,313	12,751
為替差損	13	53
金融派生商品費用	46	—
その他の費用	0	0
収 支 差 額	△ 3,033	5,240

(変額個人年金保険)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	36,680	14,361
有価証券売却益	3,769	2,137
有価証券償還益	2	—
有価証券評価益	35,209	24,610
為替差益	9	14
金融派生商品収益	63	2
その他の収益	—	—
有価証券売却損	297	531
有価証券償還損	12	5
有価証券評価損	78,827	35,213
為替差損	10	27
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	0	0
収 支 差 額	△ 3,414	5,347

14. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
経 常 収 益	915,483	773,767
経 常 利 益	41,845	57,778
親会社株主に帰属する当期純利益	20,311	29,924
包 括 利 益	△ 4,550	20,896

項 目	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
総 資 産	7,096,784	7,096,718
ソルベンシー・マージン比率	830.2%	912.6%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	3 社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	—
持分法適用の関連法人等数	2 社

(3)連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度末 (2016年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2017年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		345,292	319,878
買 入 金 銭 債 権		16,715	11,656
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		5,100,753	5,253,424
貸 付 金		1,301,866	1,198,992
有 形 固 定 資 産		242,284	242,969
土 地		172,921	172,029
建 物		67,335	67,832
リ ー ス 資 産		29	22
建 設 仮 勘 定		2	27
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		1,996	3,057
無 形 固 定 資 産		10,975	12,804
ソ フ ト ウ エ ア		7,843	9,505
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		3,131	3,298
再 保 険 貸 金		175	42
そ の 他 資 産		79,044	57,262
繰 延 税 金 資 産		3	4
貸 倒 引 当 金		△ 526	△ 517
資 産 の 部 合 計		7,096,784	7,096,718
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		6,146,975	6,075,977
支 払 備 金		33,255	33,114
責 任 準 備 金		6,044,038	5,975,015
契 約 者 配 当 準 備 金		69,681	67,847
再 保 険 借 債		170	373
社 会 債		—	80,000
そ の 他 負 債		377,727	350,564
退 職 給 付 に 係 る 負 債		58,955	56,146
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		703	645
価 格 変 動 準 備 金		16,346	18,970
繰 延 税 金 負 債		41,097	38,333
負 債 の 部 合 計		6,641,976	6,621,013
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		47,342	47,342
利 益 剰 余 金		52,644	82,568
株 主 資 本 合 計		267,266	297,191
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		191,257	180,930
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		2	1
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額		△ 3,719	△ 2,418
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		187,541	178,513
純 資 産 の 部 合 計		454,808	475,705
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,096,784	7,096,718

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
		金 額	金 額
経 常 収 益		915,483	773,767
保 険 料 等 収 入		550,180	507,676
資 産 運 用 収 益		185,220	175,443
利息及び配当金等収入		119,778	116,080
金銭の信託運用益		0	0
有価証券売却益		24,288	37,106
金融派生商品収益		39,964	4,644
貸倒引当金戻入額		54	3
その他の運用収益		1,133	2,248
特別勘定資産運用益		—	15,359
その他の経常収益		180,082	90,647
支払備金戻入額		—	140
責任準備金戻入額		158,115	69,022
その他の経常収益		21,966	21,484
経 常 費 用		873,638	715,988
保 険 金 等 支 払 金		675,356	559,185
保 険 金		198,987	184,788
年 給 付 金		95,400	99,565
解 約 返 戻 金		206,511	138,736
その他の返戻金等		156,671	128,827
その他の返戻金等		17,786	7,267
責任準備金等繰入額		96	25
支払備金繰入額		60	—
契約者配当金積立利息繰入額		36	25
資 産 運 用 費 用		70,725	32,212
支 払 利 息		5,968	3,017
有価証券売却損		853	5,048
有価証券評価損		4,504	103
為替差損		45,358	17,595
賃貸用不動産等減価償却費		3,157	2,906
その他の運用費用		2,971	3,540
特別勘定資産運用損		7,911	—
事 業 費 用		94,282	94,830
その他の経常費用		33,176	29,734
経 常 利 益		41,845	57,778
特 別 利 益		9,131	1,361
固定資産等処分益		9,131	1,361
特 別 損 失		6,275	5,015
固定資産等処分損		919	1,400
減 損 損 失		3,055	991
価格変動準備金繰入額		2,300	2,623
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		16,786	18,161
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		27,915	35,962
法 人 税 及 び 住 民 税 等		3,688	5,356
法 人 税 等 調 整 額		3,915	682
法 人 税 等 合 計		7,603	6,038
当 期 純 利 益		20,311	29,924
親会社株主に帰属する当期純利益		20,311	29,924

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	(自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
		金 額	金 額
当 期 純 利 益		20,311	29,924
そ の 他 の 包 括 利 益		△ 24,862	△ 9,027
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△ 25,407	△ 10,326
繰 延 へ ッ ジ 損 益		2	△ 1
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額		542	1,300
包 括 利 益		△ 4,550	20,896
親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益		△ 4,550	20,896
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益		—	—

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)	(自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		27,915	35,962
貸貸用不動産等減価償却費		3,157	2,906
減価償却費		5,252	5,379
減損損失		3,055	991
支払備金の増減額 (△は減少)		60	△ 140
責任準備金の増減額 (△は減少)	△	158,115	△ 69,022
契約者配当準備金積立利息繰入額		36	25
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)		16,786	18,161
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△	54	△ 3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△	506	△ 1,005
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△	65	△ 57
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		2,300	2,623
利息及び配当金等収入	△	119,778	△ 116,080
有価証券関係損益 (△は益)	△	18,930	△ 31,953
支払利息		5,968	3,017
金融派生商品損益 (△は益)	△	39,964	△ 4,644
為替差損益 (△は益)		45,358	17,595
特別勘定資産運用損益 (△は益)		7,911	△ 15,359
有形固定資産関係損益 (△は益)	△	7,880	△ 379
持分法による投資損益 (△は益)		19	△ 75
再保険貸の増減額 (△は増加)	△	100	132
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		1,918	97
再保険借の増減額 (△は減少)	△	87	203
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△	1,055	△ 665
その他		2,001	1,421
小 計	△	224,799	△ 150,110
利息及び配当金等の受取額		170,310	147,334
利息の支払額	△	6,014	△ 3,544
契約者配当金の支払額	△	19,870	△ 20,020
その他	△	1,786	△ 1,267
法人税等の支払額	△	9,533	△ 5,384
法人税等の還付額		2,539	6,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	89,153	△ 26,755
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の売却・償還による収入		2,645	4,689
有価証券の取得による支出	△	671,670	△ 797,338
有価証券の売却・償還による収入		654,702	627,256
貸付けによる支出	△	145,766	△ 139,451
貸付金の回収による収入		266,167	242,230
金融派生商品の決済による収支 (純額)		40,872	23,764
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	△	144,442	△ 27,435
金融商品等受入担保金の純増減額 (△は減少)	△	4,235	△ 6,476
その他		15	△ 3
資産運用活動計	△	1,711	△ 17,892
(営業活動及び資産運用活動計)	(△	90,865)	(△ 44,648)
有形固定資産の取得による支出	△	5,700	△ 9,381
有形固定資産の売却による収入		11,618	2,027
その他	△	3,499	△ 5,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		708	△ 30,372
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		—	100,000
借入金の返済による支出	△	13,500	△ 150,000
社債の発行による収入		—	80,000
自己株式の取得による支出	△	0	—
その他	△	7	△ 663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	13,507	△ 29,336
現金及び現金同等物に係る換算差額		542	2,378
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△	101,410	△ 25,413
現金及び現金同等物の期首残高		446,702	345,292
現金及び現金同等物の期末残高		345,292	319,878

(6) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	167,280	55,943	32,332	△ 8,601	246,955	216,665	0	△ 4,261	212,403	459,359
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,311		20,311					20,311
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の消却		△ 8,601		8,601	—					—
その他資本剰余金の負の 残高の振替		0	△ 0		—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△ 25,407	2	542	△ 24,862	△ 24,862
当期変動額合計	—	△ 8,601	20,311	8,601	20,311	△ 25,407	2	542	△ 24,862	△ 4,550
当期末残高	167,280	47,342	52,644	—	267,266	191,257	2	△ 3,719	187,541	454,808

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	167,280	47,342	52,644	267,266	191,257	2	△ 3,719	187,541	454,808
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純利益			29,924	29,924					29,924
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△ 10,326	△ 1	1,300	△ 9,027	△ 9,027
当期変動額合計	—	—	29,924	29,924	△ 10,326	△ 1	1,300	△ 9,027	20,896
当期末残高	167,280	47,342	82,568	297,191	180,930	1	△ 2,418	178,513	475,705

(7)連結注記表

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等数 3社

連結される子会社及び子法人等は、三友サービス㈱、三生キャピタル㈱、三生5号投資事業有限責任組合であります。

(2) 非連結の子会社及び子法人等の名称等

非連結の子会社及び子法人等は、㈱三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス㈱、三生収納サービス㈱、三生4号投資事業有限責任組合、三生6号投資事業有限責任組合であります。

なお、三生4号投資事業有限責任組合は、当連結会計年度に清算終了いたしました。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結の子会社及び子法人等5社は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 なし

(2) 持分法適用の関連法人等数 2社

持分法適用の関連法人等は、日本企業年金サービス㈱、エムエルアイ・システムズ㈱であります。

(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等及び関連法人等数 7社

持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等及び関連法人等は、㈱三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス㈱、三生収納サービス㈱、三生4号投資事業有限責任組合、三生6号投資事業有限責任組合、㈱ポルテ金沢、三生ビル管理㈱であります。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等及び関連法人等については、質的重要性がないことに加え、それぞれ親会社株主に帰属する当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等のうち、三生5号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3カ月を超えていないため、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

① 売買目的有価証券

…時価法（売却原価は移動平均法により算定）

② 満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

③ 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

…移動平均法による償却原価法（定額法）

④非連結又は持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。）

…移動平均法による原価法

⑤その他有価証券

時価のあるもの

…連結会計年度末日の市場価格等（国内株式については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法（ただし、2016年3月31日以前に取得した構築物は定率法）により、その他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 15年～50年

その他の有形固定資産 … 3年～15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した構築物（一部の持分法適用の関連法人等については、建物附属設備及び構築物）に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により行っております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、連結会計年度末日の直物為替相場により円換算しております。

当社が保有する外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

(5) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

（追加情報）

2014年度より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険契約の年金支払いを開始した契約を対象に、責任準備金を追加して積み立てることとしております。なお、2014年度以前に年金支払いを開始している契約については、3年間にわたり追加して積み立てることとしております。

これにより、当連結会計年度に積み立てた額は、10,186百万円であります。

（6）引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、0百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、当社に準じて必要と認める額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金）の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

（7）退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る負債は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

（8）価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

（9）ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

③ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) 消費税等の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生した連結会計年度に費用処理しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券（国債）	73,989	百万円
有価証券（株式）	1,282	〃
有価証券（外国証券）	39	〃
合計	75,311	〃

主に、R T G S（即時グロス決済）専用口座借越枠用担保として差し入れております。

また、担保権によって担保されている債務は、39百万円であります。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券（国債）	167,846	百万円
有価証券（外国証券）	105,252	〃
合計	273,099	〃

3. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表価額は、1,972,962百万円、時価は、2,358,352百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

① 終身保険・年金保険（8－27年）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超27年以内の部分）

② 抛成型企業年金（27年以内）小区分（抛成型企業年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の27年以内の部分）

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

4. 関係会社の株式又は出資金の総額は、1,672百万円であります。

5. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、有価証券投資、貸付等、資産運用関連事業を行っているほか、子会社及び投資事業組合においてベンチャーキャピタル業務を行っております。

金融資産は、生命保険契約の負債特性に応じたALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント：資産と負債の総合的な財務管理）の観点の下、公社債や貸付金等の確定利付の運用資産を中心に運用しております。併せてリスク許容度の範囲内で株式や外貨建債券等を保有し、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。また、デリバティブ取引は主に資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しております。

金融負債は、財務基盤の強化のため、劣後特約を付した社債及び借入金を調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に、株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、保有目的区分は、主として、責任準備金対応債券、満期保有目的の債券、及び、その他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ金利の変動リスク、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

また、貸付金は、主に国内の企業及び個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によって損失を被る恐れがある信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に株価指数の先渡取引やオプション取引、為替予約取引及び金利スワップ取引を実施しております。デリバティブ取引は、主に、資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しており、また、変額個人保険・変額個人年金保険における最低保証に係る責任準備金の変動のヘッジのためにも活用しております。これらデリバティブ取引は、ヘッジ対象と合わせるとリスクは減少したものとなりますが、それぞれ取引先の信用リスクのほか、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(9) ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本規程」にてリスク管理に関する基本的な考え方や取組方針等について定め、さらに各種のリスク特性に応じた管理体制や規程・細則等を整備し、リスク管理態勢の充実・強化に取り組んでおります。

金融商品を含む資産運用に係るリスクは市場関連リスク、信用リスク及び不動産投資リスクで構成されており、各資産運用リスクに対して当社資本を元にリスク許容度をそれぞれ割り当て、これを統合して管理することでリスク管理を行っております。具体的には、リスク量の測定にはVaR（バリュー・アット・リスク）等の手法を用いて、資産運用に係る各リスクの最大予想損失額を許容度の範囲内にコントロールすべく取り組んでおります。また、必要に応じ機動的にデリバティブ取引によるヘッジを行う等、リスク管理を行っております。

また、当社では、資産運用部署から独立したリスク管理部署を設置し、リスクの統括管理及び資産運用リスクの管理を行うとともに、金融商品に係る取引実行部署と事務管理部署も分離独立することにより、相互牽制機能が発揮できる体制を整備しております。

なお、ALMについては、関係部署間の検討会議にて具体的対策の協議、遂行状況・遂行結果の確認を行い、その内容を経営会議、取締役会に定期的に報告しております。

金融商品に係るリスクである市場関連リスク及び信用リスクに関するリスク管理体制は次のとおりであります。

a. 市場関連リスクの管理

リスク管理に関する諸規程等に基づき、市場関連リスクを金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクに分類して管理しており、また、それらのリスクに付随・内在するリスクとして、市場取引に係る信用リスク及び市場流動性リスク等の関連リスクについても合わせて管理しております。

その管理状況については、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

(a) 金利リスクの管理

金利リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、リスク限度の遵守状況の他、通貨別にデュレーション及び残存期間別の構成比を管理しております。

(b) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、株式の集中投資などのリスク限度の遵守状況の他、対市場指標との感応度を管理しております。

(c) 為替リスクの管理

為替リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、リスク限度の遵守状況の他、外貨建資産の通貨別の為替エクスポージャーを管理しております。

(d) 市場取引に係る信用リスクの管理

債券、貸付有価証券及びデリバティブ取引等について、発行体別与信枠管理、格付別与信枠管理及び非投資適格格付債券の個別フォローを実施しております。また、事業債及び金融債については、投資時における与信判断と投資後におけるフォローを実施しております。

(e) 市場流動性リスクの管理

市場の混乱等により、市場において取引が出来なかつたり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクに備えて、流動化に必要な期日毎にその他有価証券の資産占率に対する限度を定めるとともに、市場流動性に関する逼迫度を判定する基準を設定し、管理しております。

なお、上記 (a) ~ (c) の各デリバティブ取引については、リスク限度の遵守状況として投資限度額等を管理しております。

b. 信用リスクの管理

信用リスクは、リスク管理に関する諸規程等に基づき、貸付金等、信用リスクを有する資産を対象に以下のとおり管理しており、リスク量及び関連する情報は、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

個別与信先の与信リスク管理を目的に、貸付の実行等の審査を実施しております。これら与信管理は担当部署及び担当部署から独立した審査専管部署を中心として行われているほか、必要に応じてリスク管理部署を加えた関係部署間での検討会議及び経営会議での協議を行っております。

また、企業又は企業グループの中核企業の社内格付に応じて与信額（デリバティブ取引を含む。）の制限を設けることにより、企業別与信枠の管理を実施しております。さらに、当社グループからの投融資額を総合的に管理、定期的にモニタリングすることによって、特定の企業に対する集中状況を把握し、その軽減に努めております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融資産及び金融負債の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	319,878	319,878	—
うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	42,000	42,000	—
(2) 買入金銭債権			
満期保有目的の債券	3,262	3,949	687
その他有価証券	8,394	8,394	—
(3) 有価証券			
売買目的有価証券	273,673	273,673	—
満期保有目的の債券	4,831	5,133	302
責任準備金対応債券	1,972,962	2,358,352	385,389
その他有価証券	2,897,572	2,897,572	—
(4) 貸付金			
保険約款貸付	55,026		
一般貸付	1,143,965		
貸倒引当金 (※1)	△ 123		
未経過利息相当額 (※2)	△ 2,586		
	1,196,281	1,263,145	66,863
資産計	6,676,856	7,130,098	453,242
(5) 社債	80,000	77,806	△ 2,194
(6) 債券貸借取引受入担保金	199,706	199,706	—
(7) 借入金	100,000	103,369	3,369
負債計	379,706	380,881	1,175
(8) デリバティブ取引 (※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,937	4,937	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2	45	43
デリバティブ取引計	4,939	4,982	43

(※1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

現金及び預貯金のうち、満期のない預貯金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預貯金(譲渡性預金を含む。)は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上有価証券として取り扱う信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

有価証券のうち、株式は、連結会計年度末日の取引所の価格によっております。ただし、「その他有価証券」の国内株式については、連結会計年度末前1カ月の取引所の価格の平均によっております。債券は、取引所の価格、業界団体の公表価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。また、投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付金であり、返済見込期間及び調達コストに連動して設定した金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利率で割り引いて算定しております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先又は破綻懸念先で直接減額又は個別貸倒引当金を計上している貸付金については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結会計年度末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、原則として、当該価額をもって時価としております。

(5) 社債

社債は、合理的に算定された価額によっております。

(6) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 借入金

借入金は、貸付金に準じた方法によっております。

(8) デリバティブ取引

「7. デリバティブ取引に関する事項」に記載のとおりであります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) (※1)	103,559
(2) 組合出資金 (※2)	826
合計	104,385

(※1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(※2) 組合出資金は、その主たる構成資産・負債が非上場株式 (店頭売買株式を除く) 等であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象としておりません。

(※3) 当連結会計年度において、103 百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	319,878	—	—	—
うち、譲渡性預金	42,000	—	—	—
(2) 買入金銭債権	—	—	—	10,619
(3) 有価証券 (※1)	85,015	425,620	988,675	2,498,659
(4) 貸付金 (※2)	138,937	341,325	381,946	273,524
合計	543,831	766,945	1,370,622	2,782,802

(※1) 有価証券のうち、56,000 百万円は償還期限が定められていないため、上表には含めておりません。

(※2) 貸付金のうち、保険約款貸付 55,026 百万円及び一般貸付のうち 8,000 百万円は償還期限を定めていないため、また、一般貸付のうち、破綻懸念先に対する債権 158 百万円は償還予定が見込めないため、上表には含めておりません。

(注4) 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債(※1)	—	—	—	—	—	50,000

(※1) 社債のうち、30,000百万円は償還期限を定めていないため、上表には含めておりません。

(※2) 借入金は全額返済期限を定めておりません。

6. 有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は△5,856百万円であります。

(2) 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	4,831	5,133	302
地方債	406	529	123
社債	4,425	4,604	178
合計	4,831	5,133	302

(注) 1 上記満期保有目的の債券のほか、買入金銭債権(連結貸借対照表計上額3,262百万円、時価3,949百万円、差額687百万円)があります。

2 当連結会計年度において、時価が連結貸借対照表計上額を超えないものはありません。

(3) 責任準備金対応債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
公社債	1,935,727	2,323,531	387,804
国債	1,614,879	1,923,502	308,623
地方債	169,298	211,111	41,812
社債	151,549	188,917	37,368
小計	1,935,727	2,323,531	387,804
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
公社債	37,235	34,821	△ 2,414
国債	37,235	34,821	△ 2,414
小計	37,235	34,821	△ 2,414
合計	1,972,962	2,358,352	385,389

(4) その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
公社債	997,355	914,855	82,500
国債	660,190	592,118	68,071
地方債	36,804	35,071	1,732
社債	300,361	287,664	12,696
株式	337,568	171,267	166,301
外国証券	653,792	588,369	65,423
外国公社債	605,205	543,990	61,215
外国その他証券	48,587	44,379	4,208
その他の証券	47,727	42,695	5,032
小計	2,036,445	1,717,187	319,257
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
公社債	40,247	41,134	△ 886
国債	4,550	5,000	△ 449
地方債	6,512	6,694	△ 181
社債	29,184	29,439	△ 255
株式	27,017	30,970	△ 3,952
外国証券	747,170	795,777	△ 48,607
外国公社債	668,858	713,794	△ 44,935
外国その他証券	78,311	81,983	△ 3,671
その他の証券	46,690	49,706	△ 3,015
小計	861,126	917,588	△ 56,462
合計	2,897,572	2,634,776	262,795

(注) 上記その他有価証券のほか、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 42,000 百万円、取得原価 42,000 百万円、差額なし)及び買入金銭債権(連結貸借対照表計上額 8,394 百万円、取得原価 7,356 百万円、差額 1,037 百万円)があります。

(5) 連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	168,013	26,721	—
国債	129,142	19,882	—
地方債	25,796	4,357	—
社債	13,074	2,481	—
合計	168,013	26,721	—

(6) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	15,480	329	—
国債	11,609	280	—
地方債	1,946	45	—
社債	1,923	4	—
株式	6,210	5,679	8
外国証券	73,828	3,540	3,676
外国公社債	48,311	3,121	1,088
外国その他証券	25,516	418	2,588
その他の証券	12,334	835	1,363
合計	107,853	10,385	5,048

7. デリバティブ取引に関する事項は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

①通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約 売建	1,123,632	—	1,120,350	3,282
	アメリカドル	595,662	—	598,634	△ 2,972
	ユーロ	527,970	—	521,715	6,255
	合計	—	—	—	3,282

(注) 時価の算定方法
連結会計年度末の先物相場を使用しております。

②株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	株価指数先渡 売建	15,172	—	16,824	△ 1,651
	株価指数オプション 買建	9,979	—	0	△ 2
	コール (2)	36,551	6,177	3,306	△ 4,218
	プット (7,524)	—	—	—	△ 5,872
合計	—	—	—	△ 5,872	

(注) 1 () 内にはオプション料を記載しております。
2 時価の算定方法
取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

①通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約	外貨建定期預金	62,899	—	(注)
合計			—	—	—

(注) 為替予約の振当処理を行っている為替予約は、ヘッジ対象である外貨建定期預金と一体として処理しております。
当該外貨建定期預金の時価は、62,899 百万円であります。

②金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸付金	263	263	2
	固定金利受取/ 変動金利支払				
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	貸付金	2,860	2,860	43
	固定金利受取/ 変動金利支払				
合計			—	—	45

(注) 時価の算定方法
取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

8. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、158百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は、158百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額はありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当する貸付金はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

9. 貸付金の融資未実行残高は、5,025百万円であります。

10. 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（遊休物件を含む。土地を含む。）を所有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は、170,650百万円、時価160,889百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主として外部鑑定評価機関が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額は、198,570百万円であります。

12. 繰延税金資産の総額は、87,707百万円、繰延税金負債の総額は、71,549百万円であります。

繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、54,487百万円あります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、減損損失等25,993百万円、保険契約準備金19,424百万円、税務上の繰越欠損金15,776百万円及び退職給付に係る負債15,693百万円あります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額70,107百万円及び未収株式配当金1,007百万円あります。

13. 当連結会計年度における法定実効税率は、28.2%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、16.8%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の減少△12.1%、住民税均等割0.6%であります。

14. 特別勘定の資産の額は、283,108百万円あります。なお、負債の額も同額であります。

15. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	69,681	百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	20,020	〃
利息による増加等	25	〃
契約者配当準備金繰入額	18,161	〃
当連結会計年度末残高	67,847	〃

16. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

17. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円を含んでおります。

18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、営業職員等については退職一時金制度及び自社年金制度を、年金受給者については閉鎖型確定給付企業年金制度を設けております。また、総合職等については確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

連結される子会社及び子法人等については、退職一時金制度を設けております。

なお、当社の一部の退職一時金制度及び連結される子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の当連結会計年度期首残高と当連結会計年度末残高の調整表 (③簡便法を採用した制度を除く。)

当連結会計年度期首残高	69,942	百万円
勤務費用	1,912	〃
利息費用	461	〃
数理計算上の差異の発生額	824	〃
退職給付の支払額	△ 6,287	〃
当連結会計年度末残高	66,852	〃

②年金資産の当連結会計年度期首残高と当連結会計年度末残高の調整表

当連結会計年度期首残高	11,024	百万円
期待運用収益	330	〃
数理計算上の差異の発生額	△ 211	〃
事業主からの拠出額	957	〃
退職給付の支払額	△ 1,356	〃
当連結会計年度末残高	10,744	〃

上記年金資産は閉鎖型確定給付企業年金制度に係るものであります。

③簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の当連結会計年度期首残高と当連結会計年度末残高の調整表

当連結会計年度期首残高	38	百万円
退職給付費用	4	〃
退職給付の支払額	△ 3	〃
当連結会計年度末残高	38	〃

④退職給付債務及び年金資産の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(③簡便法を採用した制度を含む。)

積立型制度の退職給付債務	13,772	百万円
年金資産	△ 10,744	〃
	3,028	〃
非積立型制度の退職給付債務	53,118	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	56,146	〃
退職給付に係る負債	56,146	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	56,146	〃

⑤退職給付に関連する損益

勤務費用	1,912	百万円
利息費用	461	〃
期待運用収益	△ 330	〃
数理計算上の差異の費用処理額	2,839	〃
簡便法で計算した退職給付費用	4	〃
その他(※)	510	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	5,397	〃

(※)「その他」は、退職金前払制度による支払額であります。

⑥退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果調整前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	1,803	百万円
----------	-------	-----

⑦退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果調整前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△ 3,356	百万円
-------------	---------	-----

⑧年金資産に関する事項

ア 年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	73	%
株式	17	〃
生命保険一般勘定	10	〃
その他	0	〃
合計	100	〃

イ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑨数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.7	%
長期期待運用収益率	3.0	〃

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、945百万円であります。

19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、11,684百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

20. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円であります。

21. 1株当たり純資産額は、47,570,502円18銭であります。

なお、当社は、2016年4月19日付で普通株式597,273,409株を10,000株とする株式併合を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

(連結損益計算書関係)

1. 当連結会計年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、売却予定不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、又は賃貸用不動産等としてグルーピングしております。

なお、連結される子会社及び子法人等は、上記以外の事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により著しく収益性が低下した賃貸用不動産等及び地価の下落により価値が毀損している売却予定不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)
		土地	建物その他	
		(百万円)	(百万円)	
賃貸用不動産等	14	281	359	640
売却予定不動産等 及び遊休不動産等	10	233	116	350
合計	24	515	476	991

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値又は正味売却価額を、売却予定不動産等及び遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。

2. 1株当たり当期純利益は、2,992,445円40銭であります。

なお、当社は、2016年4月19日付で普通株式597,273,409株を10,000株とする株式併合を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△	15,402	百万円
組替調整額		1,125	〃
税効果調整前	△	14,276	〃
税効果額		3,949	〃
その他有価証券評価差額金	△	10,326	〃

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△	0	〃
組替調整額	△	0	〃
税効果調整前	△	1	〃
税効果額		0	〃
繰延ヘッジ損益	△	1	〃

退職給付に係る調整額

当期発生額	△	1,036	〃
組替調整額		2,839	〃
税効果調整前		1,803	〃
税効果額	△	503	〃
退職給付に係る調整額		1,300	〃
その他の包括利益合計	△	9,027	〃

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金及び預貯金	319,878	百万円
現金及び現金同等物	319,878	〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	597,273,409	—	597,263,409	10,000

(注) 発行済株式数の減少597,263,409株は、株式併合による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(8)リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
破綻先債権額	1	-
延滞債権額	164	158
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合 計	165	158
(貸付残高に対する比率)	(0.01)	(0.01)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。なお、当連結会計年度末、前連結会計年度末ともに対象はありません。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
- なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

(9) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	833,693	902,718
資本金等	267,752	297,112
価格変動準備金	16,346	18,970
危険準備金	25,046	20,822
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	146	151
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	238,532	225,683
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 23,220	△ 17,587
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 5,159	△ 3,356
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	144,602	149,835
負債性資本調達手段等	150,000	180,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 1,267	△ 1,537
その他	20,913	32,624
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_6 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_8$ (B)	200,829	197,822
保険リスク相当額 R_1	20,791	20,314
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,146	8,239
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	62,284	58,095
最低保証リスク相当額 R_7	11,095	7,767
資産運用リスク相当額 R_3	120,842	125,442
経営管理リスク相当額 R_4	4,463	4,397
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	830.2%	912.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(10) セグメント情報

当社及び連結される子会社及び子法人等は生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。また、関連情報については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

以 上